



第103期

# 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

## ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の国内株式市場は、米中貿易摩擦をはじめとする先行きへの不透明感が市場全体を覆い、取引を手掛けづらい状況が続きました。当社の主たる顧客層である個人投資家にとっても、厳しい一年だったのではないかと思います。

オンライン証券業界においては、近年、異業種やフィンテックベンチャーによる新規参入が相次いでおります。現在のオンライン証券会社のビジネスモデルは、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。新規参入の動きは、顧客ひとりひとりの資産規模は小さいながらも、数多くの顧客にアプローチすることで収益をあげるという、ロングテールのビジネスモデルを目指すものです。こうした新たなビジネスモデルへの挑戦は、新規参入業者に限らず、当社のような既存証券会社も含めた業界全体として取り組まれている共通の課題であると認識しております。

当社は、オンラインベースの株式ブローキング事業をコア事業として注力しておりますが、今後も低コストで効率的なオペレーション体制を維持しつつ、投資信託をはじめとするオンラインベースでの商品・サービスの拡充を積極的に進め、顧客基盤を強化する方針です。また、長期的な顧客層の維持・拡大のため、当社のブランド・知名度の向上にも取り組んでまいります。

今後もステークホルダーへの価値創造および当社の中長期的な企業価値向上に尽力してまいりますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長

松井道夫

# 業績ハイライト

## 当期の業績

当期は、個人全体の株式等委託売買代金が前期比で14%減少しました。当社の株式等委託売買代金についても28.4兆円と同20%減少し、受入手数料は同21%の減少となりました。また、金融収支も同5%の減少となりました。その結果、営業収益は同15%減の273億円、純営業収益は同15%減の260億円となりました。

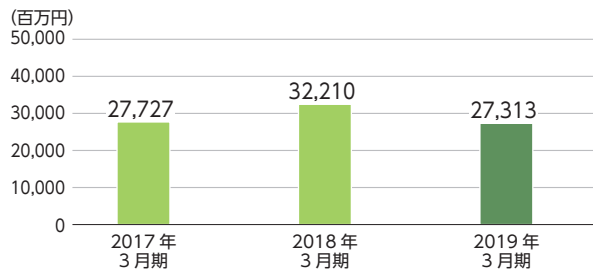
販売費・一般管理費は、創業100周年記念臨時賞与の支給や派遣社員費用の増加等に伴う人件費の増加、

事務委託費の増加による事務費の増加等により、前期比5%増の125億円となりました。

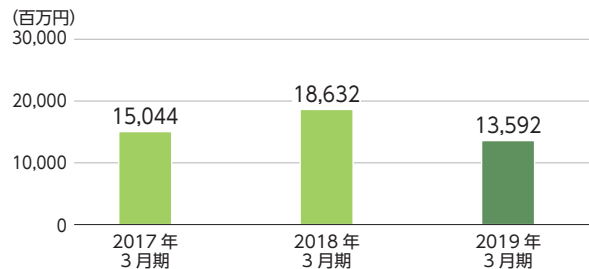
以上の結果、経常利益は前期比27%減の136億円、当期純利益は同26%減の96億円となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は9.8%と、前期の13.4%から低下しましたが、当社の中長期的な経営目標である8%超を達成しております。

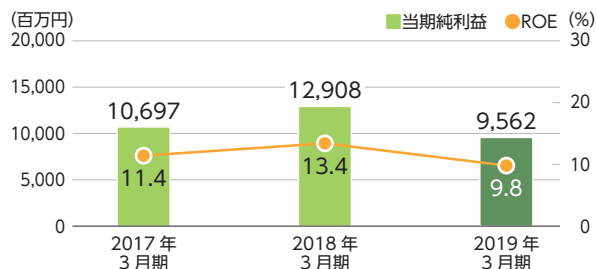
### ■ 営業収益



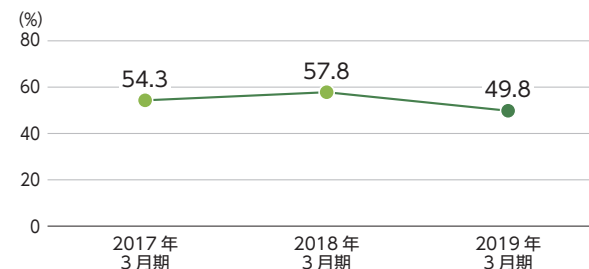
### ■ 経常利益



### ■ 当期純利益 / 自己資本当期純利益率(ROE)



### ■ 営業収益経常利益率



# 業績ハイライト

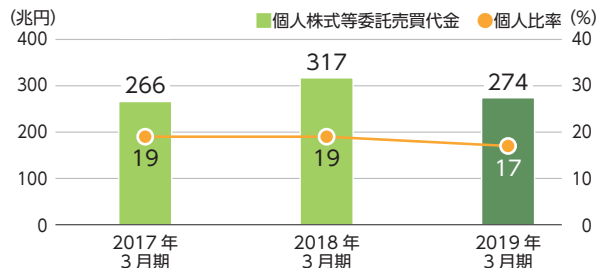
## 当期の国内株式市場

当期は、米政府が中国に対する大幅な関税引き上げを発表したことを受けて日経平均株価が急落し、その後値を戻した21,400円台で開始しました。株価はその後も緩やかに上昇を続け、5月下旬に23,000円を回復すると、9月には米株式市場の堅調な動きや円安ドル高の進行を背景に、8カ月ぶりに24,000円を回復しました。しかし、10月に入ると、米中間の緊張の高まりや米長期金利の上昇による景気減速への警戒感から世界的な株安となり、12月下旬には米FRBの利上げに伴う米株価、原油価格の下落等を受けて19,100円台まで急落しました。年明け以降は、株価は緩やかに上昇し、21,000円を回復して取引を終えました。

このような市場環境のなかで、二市場合計の株式等売買代金は、前期比で4%減少しました。当社の主たる顧

客層である個人投資家についても、米中貿易摩擦を背景とした先行きへの不透明感などから積極的な売買が手控えられ、二市場合計の個人株式等委託売買代金は、同14%の減少となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は前期の19%から17%に低下しました。

### 個人株式等委託売買代金と個人比率



## 当期に開始した新規サービス・取組等

当期においては、株式取引において、価格改善サービス「ベストマッチ」や「貸株サービス」を開始したほか、全ての気配値を閲覧できる「フル板情報サービス」の提供など、取引の利便性向上に努めました。投資信託については、購入時の銘柄選びや保有する銘柄の見直しをサポートする新たなロボアドバイザー「投信提案ロボ」「投信見直しロボ」の提供を開始したほか、若年層の資産形成を後押しすることを目的として、ライフプランシミュレーションツール「松井FP」の提供を開始しました。また、投資未経験者に投資を身近に感じてもらい、将来に向けた資産形成を後押しすることを目的として、当社独自のポイントサービス「松井証券ポイント」を開始しました。

### 主な新規サービス・取組等の一覧

2018年 5月	株式取引における価格改善サービス「ベストマッチ」の提供を開始
10月	「貸株サービス」の提供を開始 当社独自のポイントサービス「松井証券ポイント」を導入
12月	投資信託の新たなロボアドバイザー「投信提案ロボ」「投信見直しロボ」の提供を開始
2019年 1月	フル板情報サービス「BRISK for 松井証券」の提供を開始 ライフプランシミュレーションツール「松井FP」の提供を開始

## 今後の経営戦略

当社は、引き続き経営資源をオンラインベースのブローキング事業に集中し、コア事業である株式ブローキング事業については、今後も顧客満足度の向上に資する付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組み、顧客基盤の強化を図ります。当期は、価格改善サービス「ベストマッチ」や「貸株サービス」の提供を開始するなど、取引の利便性向上に努めました。また、株式会社Smart Tradeとの業務・資本提携により、株式投資アルゴリズムプラットフォーム「QuantX (クオンテックス)」とのサービス連携を開始し、同サービスの利用を通じた当社顧客の取引活性化に努めました。当社にはない技術やノウハウを必要とする事業については、フィンテックベンチャー等の外部企業との提携を積極的に進める方針です。

コア事業の強化と共に、オンラインベースでの商品・

サービスの拡充を積極的に進め、新たな顧客層の獲得にも注力します。2016年11月に開始した投資信託事業では、当期において、新たなロボアドバイザー「投信提案ロボ」「投信見直しロボ」やライフプランシミュレーションツール「松井FP」の提供を開始したほか、当社独自のポイントサービス「松井証券ポイント」を開始しました。

FX事業については、2017年5月に事業モデルを全面的に見直し、顧客の注文を全てカバーするブローキング・モデルから、当社が自己ポジションを持ちながら、直接インターバンク市場へアクセスしてカバー取引を行うトレーディング・モデルへ転換し、収益性が大幅に改善しました。さらに、2019年4月には顧客向けサービスの全面的なリニューアルを行いました。今後も、取引規模の拡大に向けて、継続的に事業の強化を図ります。

## 株主還元

当社は、業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針とし、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主の期待に応えます。

配当政策については、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案したうえで、配当性向60%以上かつ純資産配当率(DOE)8%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としております。

当期の配当実績につきましては、1株当たり84円の年間配当を実施しました。年間配当の内訳は、普通配当45円(中間配当19円、期末配当26円)および創業100周

年記念配当39円となります。普通配当に基づく配当性向は120.8%、DOEは11.8%となり、基本方針に沿った株主還元を実施しております。

なお、来期の年間配当につきましては、1株当たり45円(中間配当22.5円、期末配当22.5円)とする予定です。

### ■ 配当政策の基本方針

- 配当性向60%以上  
かつ
- DOE8%以上

# 貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2018年3月31日現在	当期末 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	※ 826,096	685,275
現金・預金	36,256	36,120
預託金	455,512	424,512
金銭の信託	5,813	2,988
トレーディング商品	2,258	1,260
信用取引資産	310,574	202,490
有価証券担保貸付金	7,331	9,507
その他	※ 8,351	8,398
固定資産	※ 10,222	10,718
資産合計	836,318	695,993
<b>負債の部</b>		
流動負債	734,322	596,188
トレーディング商品	143	164
信用取引負債	66,423	45,488
有価証券担保借入金	13,499	7,878
預り金	253,016	238,794
受入保証金	207,875	202,329
短期借入金	187,600	97,800
その他	5,766	3,734
固定負債	258	383
特別法上の準備金	2,987	2,843
負債合計	737,567	599,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本	96,268	94,061
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,796
利益剰余金	76,426	74,177
自己株式	△ 1,896	△ 1,856
評価・換算差額等	2,359	2,358
新株予約権	125	160
純資産合計	98,751	96,579
負債・純資産合計	836,318	695,993

## 損益計算書

(単位：百万円)

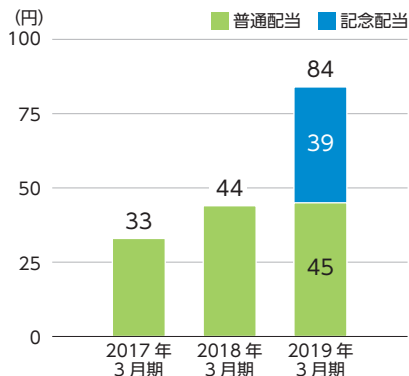
	前期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	当期 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
営業収益	32,210	27,313
受入手数料	18,968	14,986
委託手数料	18,250	14,285
その他	718	700
トレーディング損益	1,201	1,214
金融収益	12,040	11,112
その他の営業収益	2	2
金融費用	1,729	1,314
純営業収益	30,480	25,999
販売費・一般管理費	11,949	12,547
営業利益	18,532	13,451
営業外損益	100	140
経常利益	18,632	13,592
特別損益	24	132
税引前当期純利益	18,656	13,724
法人税等合計	5,747	4,162
当期純利益	12,908	9,562

※会計基準の変更に伴い、流動資産のその他及び固定資産の金額を組み替えて表示しているため、それぞれの金額及び流動資産の金額は前期の株主通信の金額と異なっております。

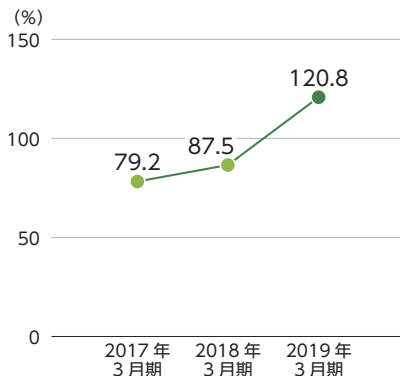
# 配当・自己資本規制比率の状況

## 配当の状況

### 1株当たり年間配当金

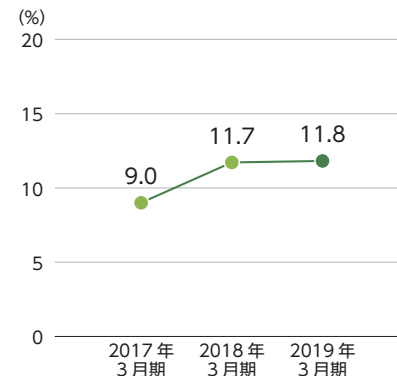


### 配当性向



※普通配当に対する実績

### 純資産配当率(DOE)



※普通配当に対する実績

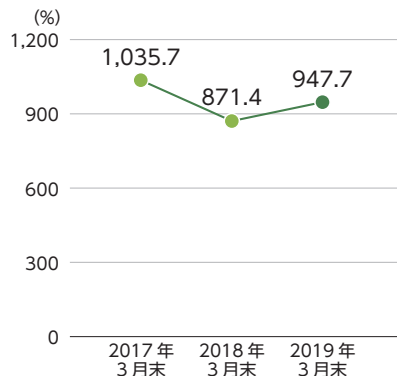
## 自己資本規制比率の状況

### 自己資本規制比率の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末
基本的項目	(A)	77,368
補完的項目	(B)	5,489
	其他有価証券評価差額金(評価益)等	2,517
	金融商品取引責任準備金等	2,843
	一般貸倒引当金	129
控除資産	(C)	7,530
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	75,328
リスク相当額	(E)	7,947
	市場リスク相当額	547
	取引先リスク相当額	4,469
	基礎的リスク相当額	2,930
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		947.7

### 自己資本規制比率の推移



## 無料 各種ツール

株touch	投信アプリ	3つのロボアドバイザー
投資情報の収集から、最短0秒で自動更新する「株価ボード」をはじめ、スピード注文など、多彩な機能が満載なスマートフォン向けアプリです。	投資信託の購入や運用のメンテナンスなど、投資信託サービスの全ての機能を備えたスマートフォン向けアプリです。	ポートフォリオ提案・新規購入の提案・保有投信の見直しを行う3つのロボアドバイザーが投資をお手伝いします。



## 株式取引手数料

1日の約定代金が10万円以下なら手数料は



1日の約定代金 合計金額	手数料（税抜）
10万円まで	0円
30万円まで	300円
50万円まで	500円
100万円まで	1,000円
100万円増えるごとに1,000円加算	
1億円超	100,000円（上限）

※インターネット経由のお取引の場合

### 取扱商品のリスクおよび手数料の説明

個別商品・サービスごとの投資にかかるリスクおよび手数料等をご説明します。個別商品のお取引にあたっては、上場有価証券等書面、最良執行方針、契約締結前交付書面、目論見書、取引規程、取引ルール、約款等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。（以下の情報は、2019年5月8日現在のものです。）

### 口座基本料

口座基本料は個人の場合には原則無料です。各種書面の郵送交付には、年間1,000円（税抜）をご負担いただく場合があります。

### 株touch

株touchをご利用の際は、必ず推奨環境および株touch利用規約をご覧ください。

### 投信アプリ

投信アプリをご利用の際は、必ず推奨環境および投信アプリ利用規約をご覧ください。

### 現物取引

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円（税抜）が上限です。

### 投資信託

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。投資信託の→次ページへ★



## 新登場 松井証券ポイント



### 松井証券ポイントとは

Amazonギフト券等への交換や、投資信託の積立で使える  
松井証券のオリジナルポイント。

### 松井証券ポイントプログラム

対象の投資信託購入時に手数料がかかる場合は、全額ポイント還元します。(※消費税分を除く)  
さらに、対象の投資信託の月間平均保有金額に応じて、年間0.1%分のポイントが付与されます。



### 提携クレジットカード「MATSUI SECURITIES CARD」

カードショッピングでも松井証券ポイントが貯まります。ポイント還元率は1%!  
貯まったポイントは月に一度、投資信託の積立購入に利用できます。

## 新登場 貸株サービス

### 貸株サービスとは

お客様が保有している株式を松井証券に貸し出すことで、  
貸し出した株式に応じた「貸株金利」を受け取れる  
サービスです。

### 貸株サービスの魅力

運用益・配当金に加わる収入「貸株金利」を得られるので、  
収益機会を広げたい方にとってつけです。

最低金利



対象銘柄、貸株金利は当社が選定し、変動する可能性があります。

最高金利



★→購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定金の4%(税抜)です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただけます。当社の投資信託サービスではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。ポートフォリオのご提案はファンドラップ(投資一任契約に基づくサービス)ではありません。当社の投資信託サービスで提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.30~0.36%で、平均0.34%です(2019年4月16日現在、税抜)。当社の投資信託サービスでは、当社が設定した質問へお客様の回答に応じて投資信託を、またはお客様が入力した投資信託と当社が設定した条件が類似した銘柄を、一定の条件に従って並び替えて複数表示します。当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

#### 貸株サービス

貸株サービスご利用にあたり当社と締結いただく消費貸借契約は無担保の契約になります。したがって、お客様は当社および当社の貸出先に対する信用リスクを負うことになります。貸株

サービスでお客様が貸し出す株券等は、分別管理の対象外となり、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。貸株サービスを利用されている場合、株主優待や株主総会の議決権を取得できません。当社が貸株対象銘柄について短期大量譲渡に伴う変更報告書を提出する場合には、お客様からお借りした同銘柄の株券等を、一定期間内にお客様へ返還させていただいて、お客様の氏名、取引株数、契約の種類等を同変更報告書へ記載させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。貸出期間中は所有権がお客様から移転しているため、一定期間株式を所有することで得られる権利(株主提案権等)を失うおそれがありますので、事前に該当する銘柄の権利取得に係る所有期間をご確認のうえ、貸出、返却指示を行ってください。お客様が貸株サービスにより株券等を貸し出した場合に受け取る配当金相当額は雑所得となり配当所得には該当しないため、配当控除の対象とはなりません。貸株サービスのご利用には手数料等はかかりません。

# 会社情報

## ■会社概要 (2019年3月31日現在)

商号等	松井証券株式会社 英文：MATSUI SECURITIES CO., LTD. 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
創業	1918年(大正7年)5月
設立	1931年(昭和6年)3月
本社所在地	東京都千代田区麹町一丁目4番地
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8628)
資本金	11,944,914,736円
発行済株式総数	259,264,702株
従業員数	142名

## ■役員 (2019年6月23日現在)

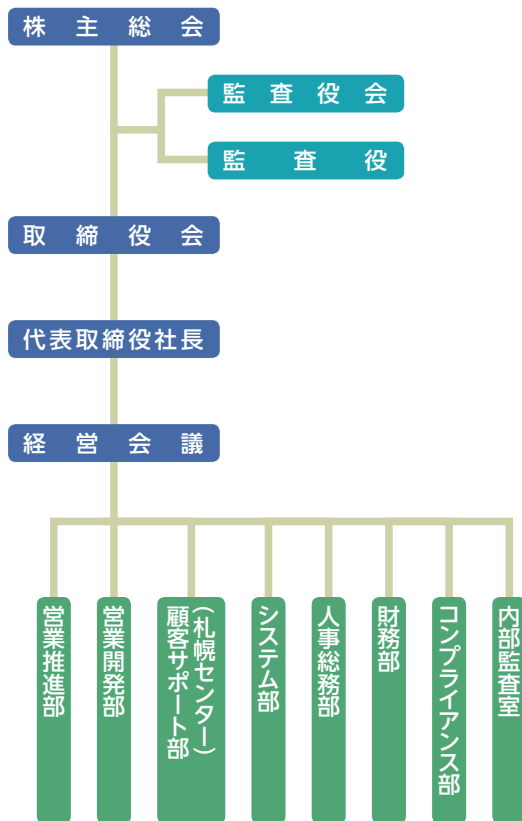
### 取締役

代表取締役社長	松井 道夫
専務取締役	和里田 聡
取締役	佐藤 邦彦
取締役	鵜澤 慎一
取締役	雑賀 基夫
取締役	柴田 誠史
取締役	芳賀 真名子
社外取締役	井川 元雄
社外取締役	安念 潤司

### 監査役

社外監査役(常勤)	矢島 博之
社外監査役	望月 恭夫
社外監査役	甲斐 幹敏

## ■組織図 (2019年6月23日現在)



## 株式の状況(2019年3月31日現在)

### 大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社丸六	86,811,900	33.80
有限会社松興社	35,721,624	13.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,896,900	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,650,700	2.98
松井 千鶴子	5,321,000	2.07
松井 道太郎	5,262,400	2.05
松井 千明	5,262,100	2.05
松井 佑馬	5,261,800	2.05
松井 道夫	4,396,100	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,372,800	1.31

注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

	株式数(株)	株式数比率(%)	株主数(名)
● その他国内法人	125,200,217	48.29	241
● 個人・その他	72,049,376	27.79	48,672
● 金融機関	43,601,300	16.82	31
● 外国人	9,407,669	3.63	263
● 証券会社	6,550,677	2.53	31
● 自己名義株式	2,455,463	0.95	1
計	259,264,702	100.00	49,239

### 株価および株式売買高の推移(週足)



### 定時株主総会に関するご報告

2019年6月23日開催の当社第103期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご報告申し上げます。

#### 報告事項

第103期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業報告及び計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

##### 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき65円(創業100周年記念配当39円を含む)と決定いたしました。なお、中間配当金(1株につき19円)を含めました1株当たりの年間配当金は、84円となります。

##### 第2号議案 取締役9名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に松井道夫、和里田聰、佐藤邦彦、鶴澤慎一、雑賀基夫、柴田誠史の各氏が再選され重任し、芳賀真名子氏が新たに選任され就任いたしました。また社外取締役には井川元雄、安念潤司の各氏が再選され重任いたしました。

##### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に吉田良夫氏が選任されました。

以上

## 株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**フリーダイヤル 0120-782-031**

(受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

### ●住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 六 松井証券

東証 1部: 8628

### 本冊子に関するお問い合わせ

松井証券株式会社 人事総務部

電話: 03-5216-0606(代表)

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



ミックス

責任ある木質資源を  
使用した紙

FSC® C022915

## 伝統と革新の松井証券

- |                |     |   |
|----------------|-----|---|
| 1918年 (大正 7年)  | 5月  | 松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる                 |
| 1931年 (昭和 6年)  | 3月  | 株式会社松井商店(資本金:100万円)設立                   |
| 1947年 (昭和 22年) | 12月 | 松井証券株式会社に商号変更                           |
| 1948年 (昭和 23年) | 8月  | 証券業登録                                   |
| 1949年 (昭和 24年) | 4月  | 松井武が2代目代表取締役社長に就任                       |
|                | 4月  | 東京証券取引所正会員となる                           |
| 1987年 (昭和 62年) | 12月 | 松井正俊が3代目代表取締役社長に就任                      |
| 1995年 (平成 7年)  | 3月  | 方針を転換し支店の統廃合を決定、曙橋支店閉鎖                  |
|                | 6月  | 松井道夫が4代目代表取締役社長に就任(現任)                  |
| 1996年 (平成 8年)  | 4月  | 株式保護預かり料の無料化                            |
| 1997年 (平成 9年)  | 2月  | 店頭株式の手数料半額化                             |
| 1998年 (平成 10年) | 2月  | 支店を統廃合し、本店に機能を集約                        |
|                | 5月  | 国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」の開始            |
| 1999年 (平成 11年) | 10月 | 株式委託手数料自由化により、新手数料体系「ボックスレート」を導入        |
| 2000年 (平成 12年) | 6月  | 松井証券株式会社に商号変更                           |
| 2001年 (平成 13年) | 4月  | FX(外国為替証拠金取引)サービス「NetFx」を開始             |
|                | 8月  | 東京証券取引所市場第一部に上場                         |
| 2002年 (平成 14年) | 5月  | 「ネットストック」リニューアル(新システム稼動)                |
| 2003年 (平成 15年) | 7月  | 無期限信用取引の取扱開始                            |
| 2005年 (平成 17年) | 4月  | 日経平均株価指数先物・同オプション取引売建の開始                |
| 2006年 (平成 18年) | 7月  | 「日経225mini」の取扱開始                        |
|                | 9月  | リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入    |
| 2011年 (平成 23年) | 1月  | 少額投資の手数料無料化                             |
| 2013年 (平成 25年) | 1月  | 信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入 |
| 2014年 (平成 26年) | 3月  | 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始                |
| 2015年 (平成 27年) | 2月  | デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入                |
|                | 5月  | 新たな顧客向けウェブサイト「ネットストック・スマート」の提供開始        |
| 2016年 (平成 28年) | 10月 | 松井証券ウェブサイトの全面リニューアルを実施                  |
|                | 11月 | 投資信託の取扱いおよびポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始     |
| 2018年 (平成 30年) | 3月  | 株式取引における「夜間取引」を開始                       |
|                | 5月  | 株式取引における価格改善サービス「ベストマッチ」の提供開始           |
| 2019年 (平成 31年) | 4月  | FXサービス「NetFx」のリニューアルを実施                 |



松井商店時代の社屋